

株式事務のご案内

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 毎年9月
基準日 6月30日
中間配当基準日 12月31日
公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
https://www.fchd.jp/ir/shareholder_information.html
株主義務管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(連絡先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

株主さま・投資家さま向けウェブサイトのご案内

決算短信、決算説明会資料の掲載をはじめ、最近のトピックス等の各種情報を掲載しています。

<https://www.fchd.jp/>



 株式会社 FCホールディングス

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
TEL 092-412-8300(代表)

発行日:2022年3月1日 発行責任部署:経営企画室

各種手続きについて

1. 単元未満株式をお持ちの株主さまは、当社に対して買取請求を行うことができます。お手続きの詳細は、お取引の証券会社（特別口座が開設された株主さまはみずほ信託銀行）にお問い合わせください。
2. 株主様の住所変更、買取請求その他の各種手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社などが受付窓口となります。株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物などの発送・返戻、未受領の配当金などにつきましてはみずほ信託銀行株式会社で承ります。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行で受付致します。
4. 特別口座に記録された株式を市場で売却される場合は、特別口座から直接売却することはできませんので、証券会社などの口座に振り替える必要がございます。

6th INTERIM BUSINESS REPORT

 株式会社FCホールディングス

株主通信

第6期 第2四半期報告

2021年7月1日～2021年12月31日



新しい価値の創造により 社会の持続的発展に貢献します

～「基本は技術」～をStrong Cultureとして

代表取締役社長 福島宏治

株主のみなさまにおかれましては、平素から格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

株式会社FCホールディングスグループの2022年6月期第2四半期の業績は、未だ収束の兆しが見えない新型コロナウイルスの影響によって、事業活動への制約が続きました。特に、海外事業においては、受注量は高い提案力を背景にして堅調に積みあがっていますが、渡航制限を受けて現地での活動が十分には実施できない状況のため生産活動に影響がでています。他方、国内事業では移動自粛や出社率制限を実施しつつも、DX(Digital Transformation)施策の強化によって働き方の質的変革の推進と効率化を進めています。その結果、足元ではグループ全体で過去最高の受注量を確保し、通期の経営目標達成に向けて計画どおりに推移中です。

当社グループが展開する建設コンサルタント事業の市場環境は、国内では、頻発・激甚化する気象災害や巨大地震災害に備えた防災・減災事業、深刻化する橋梁・道路等の老朽化対策事業、衰退する地方創生に向けた事業など、様々な社会課題への技術的ニーズが益々高まっています。経営成績に大きな影響があるわが国の公共投資規模も、当初予算、補正予算等により一定水準が継続していくもの

と見込んでいます。海外事業においても、強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに技術革新の拡大を図る等のSDGsの開発目標達成に向けた需要が継続していくものと見込んでいます。

2022年6月期は、中期経営計画「Co-Creation22(共創22)」最終年度であり、戦略目標の達成と次期長期経営計画(計画期間6年:策定中)への橋渡し年次として、顧客ニーズを先取りしたコンサルティング事業の進化施策をグループ役職員一丸となって加速してまいります。

「新しい価値の創造により社会の持続的発展に貢献する」企業集団を目指し、「基本は技術」の事業活動を通じて、環境(Environment)、社会(Social)に配慮した経営を行うとともに、風通しよく、働きやすく、企業統治(Governance)のしっかり効いた集団として企業価値向上を図ってまいります。

株主のみなさまには、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年3月

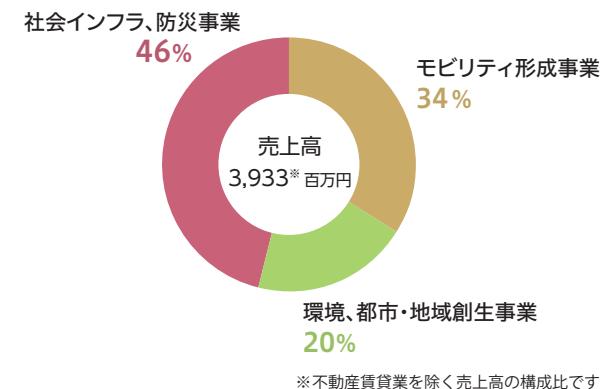
※当社は2022年4月4日に予定される東京証券取引所の市場区分再編ではスタンダード市場を選択しました。

業績ハイライト(連結)

第2四半期累計期間の売上高は39億37百万円となりました。売上高の堅調な増加により、経常利益は2億62百万円、四半期純利益は1億48百万円となりました。

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間から適用しています。

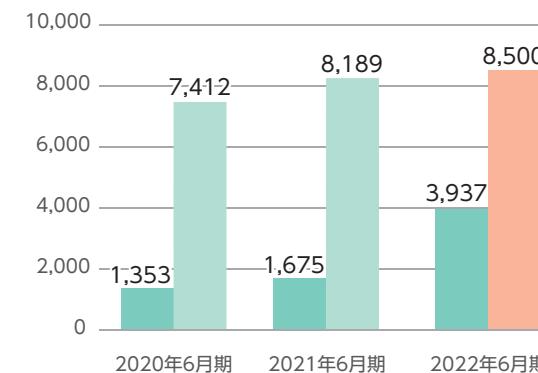
分野別四半期売上高構成比



■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期計画

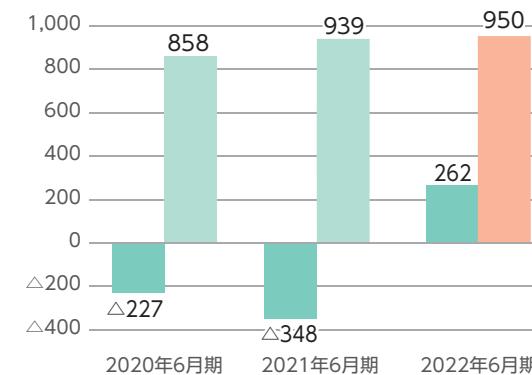
売上高

単位：百万円



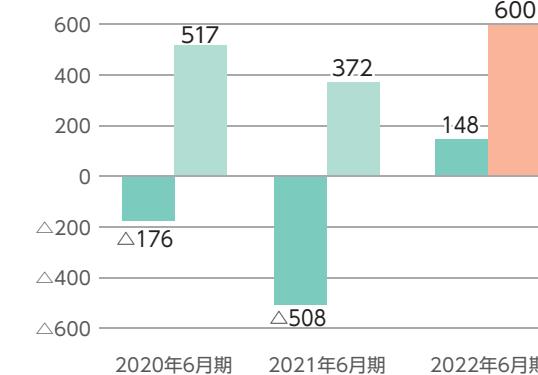
経常利益

単位：百万円



当期純利益

単位：百万円



事業活動TOPICS

社会インフラ

本名バイパス開通

福山コンサルタント

令和4年1月20日、国道252号本名バイパス(延長:約2.7km、福島県金山町)が開通し、当該区間の安全性や円滑性が大きく向上しました。

同社は、2015年度～2021年度の6年半にわたり、事業進捗の管理や関係事業者への指導などの「建設プロジェクトマネジメント」を担当しました。



国道252号本名バイパス

AI技術

AIを用いたインフラ診断技術の開発

福山コンサルタント

土木学会構造工学委員会が主催した「AI・データサイエンスシンポジウム」において、同社社員 青島亘佐が第一著者として投稿したコンクリートの劣化に関する解析手法の論文が「特別賞」を受賞しました。

受賞論文

深層学習によるセグメンテーション手法を用いた
コンクリート表面の変状領域の検出 青島亘佐、山本拓海、中野聡、中村秀明

点検AI (画像解析)

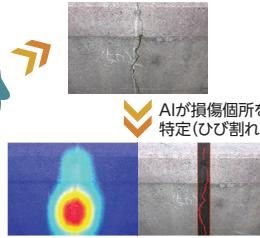
ディープラーニングなどの画像解析技術を活用して、コンクリートの損傷箇所等を点検するAIについて、必要とされる性能を検討し、実務で使える「点検AI」の開発に参画しています。

ドローンによる画像撮影



AIによる分析・損傷個所の特定

例: コンクリートのひび割れ



AIが損傷箇所を特定(ひび割れ)

※使用している写真はイメージであり、実際のものとは異なります

DX

農用地等の利用状況調査へのDX技術活用

環境防災

近年、人口減少や高齢化に伴い営農環境は厳しさを増しており、耕作放棄地増加などの問題を抱えています。

同社では、農用地や農業施設の利用状況の把握においてDX技術(UAVによる自律飛行撮影、3Dモデル化)を活用した調査を実施し、調査期間の短縮などの効率化とともに、調査精度の向上も図ることができました。



UAV(自律飛行)による農用地等の利用状況調査イメージ図

地域に貢献

小倉城のお堀を調査

エコプラン研究所

小倉城(北九州市小倉北区)のお堀において、テレビ番組「緊急SOS! 池の水ぜんぶ抜く大作戦」(テレビ東京)の撮影に合わせて調査が行われ、同社は生物調査のボランティアとして協力しました。

約2時間の調査で、ソウギョ62匹、コイ289匹他、絶滅危惧IB類に指定されるニホンウナギなど17種の生息が確認できました。生き物の他にも、福岡県西方沖地震(2005年)の揺れで倒壊し、お堀に落下した石灯籠の部材も見つかりました。



SDGs

北九州市SDGs登録事業者に認定されました

福山コンサルタント

▶北九州SDGs登録制度とは

SDGsの達成に寄与する市内企業・団体を登録し、その取組みを「北九州市SDGs未来都市計画」との関連付けを行いながら「見える化」することで、市内企業・団体等のPR及びSDGsの普及・実践を図る制度です。

同社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。



スーダン共和国における 給水施設の改善と衛生広報の支援

地球システム科学

スーダン共和国における「州水公社運営維持管理能力強化プロジェクト」では、COVID-19感染拡大期における緊急支援の一部として、白ナイル州内2か所の地方病院の劣悪な給水施設の改善と衛生広報の支援を日本からの遠隔で実施しました。

COVID-19の感染防止対策としては、感染拡大当初から、マスクの着用、手洗い、うがいが推奨されていましたが、スーダンの地方部においては一般家庭のみならず病院や保健衛生施設でさえ安定した飲料水供給が実現できていませんでした。

本プロジェクトにより、州内の中核的な地方病院の給水施設が改修され、衛生環境を大幅に改善することができたことに対し、白ナイル州保健省より感謝状をいただきました。



高架タンク



高架タンク及びソーラーパネル



水の出ない病院内の洗面台



手洗いが可能となった洗面台

連結貸借対照表 (要約)

単位：千円

科目	前期末 2020年6月30日	2022年6月期 (第2四半期末)
資産の部		
流動資産	4,237,220	5,222,168
固定資産	5,166,780	5,029,529
有形固定資産	3,943,215	3,957,737
無形固定資産	308,708	290,048
投資その他の資産	914,856	781,742
資産合計	9,404,000	10,251,698

連結四半期損益計算書 (要約)

単位：千円

科目	前期 自2020年7月1日 至2020年12月31日	当期 自2021年7月1日 至2021年12月31日
売上高	1,675,711	3,937,526
売上原価	1,256,131	2,908,480
売上総利益	419,580	1,029,046
販売費及び一般管理費	781,866	773,112
営業利益又は営業損失(△)	△362,286	255,934
営業外収益	23,533	13,898
営業外費用	9,654	7,032
経常利益又は経常損失(△)	△348,408	262,799
特別損失	266,000	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△614,307	262,834
法人税等合計	△106,156	113,864
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△508,150	148,969
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△508,150	148,969

単位：千円

科目	前期末 2020年6月30日	2022年6月期 (第2四半期末)
負債の部		
流動負債	2,602,284	3,275,659
固定負債	1,576,038	1,553,315
負債合計	4,178,322	4,828,975
純資産の部		
株主資本	5,257,473	5,446,760
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	883,250	901,207
利益剰余金	4,220,188	4,357,624
自己株式	△245,965	△212,071
その他の包括利益累計額	△31,795	△24,036
純資産合計	5,225,678	5,422,723
負債及び純資産合計	9,404,000	10,251,698

連結四半期キャッシュ・フロー計算書 (要約)

単位：千円

科目	前期 自2020年7月1日 至2020年12月31日	当期 自2021年7月1日 至2021年12月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,121,713	△1,717,331
投資活動による キャッシュ・フロー	△333,423	△5,535
財務活動による キャッシュ・フロー	858,002	1,000,377
現金及び現金同等物に 係る換算差額	481	59
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△596,653	△722,429
現金及び現金同等物の 期首残高	1,890,503	2,203,039
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	17,909	-
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,311,759	1,480,609

会社概要 (2021年12月31日現在)

商号	株式会社FCホールディングス (英文名: Founder's Consultants Holdings Inc.)
本店所在地	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
資本金	4億円
決算期	6月30日
従業員数	394名(連結)
上場取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード

株式の状況 (2021年12月31日現在)

発行可能株式の総数	12,000,000株
発行済株式の総数	5,668,995株
発行済株式の株主数	2,848名 前期末比32名増

役員 (2021年12月31日現在)

代表取締役社長	福島 宏治
取締役	内田 智昭
取締役	松田 治久
取締役 監査等委員	野田 仁志
取締役 監査等委員	高山 和則
取締役 監査等委員	村上 知子

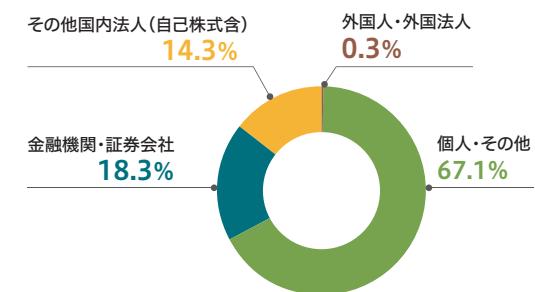
(注) 野田仁志、高山和則、村上知子は社外取締役です。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
FCホールディングスグループ社員持株会	395	7.57
株式会社もみじ銀行	241	4.62
株式会社西日本シティ銀行	200	3.85
株式会社福岡銀行	195	3.75
株式会社十八親和銀行	177	3.39
奥村学	169	3.25
丸田稔	154	2.96
光通信株式会社	139	2.67
東海東京証券株式会社	90	1.74
吉田知広	78	1.50

※当社は自己株式(444,597株)を保有していますが上記表から除いています。
※奥村学氏の持株数の詳細については、2022年2月14日提出済の四半期報告書をご参照ください。

所有者別状況 (注)自己株式を含む



所有地別状況 (注)自己株式を含む

